

名護市の地域交通課題解決を担うモビリティ人材育成事業

応募様式A

一般社団法人 名護スマートシティ推進協議会

事業の基礎情報

事業実施地域	沖縄県名護市
人材育成の対象	名護市所在の地元事業者、一社)名護スマートシティ推進協議会のコンソーシアムの加入事業者及び沖縄県内・名護市学生
習得するスキル	交通に関する知見 ・ コーディネートスキル
人材育成の手法	講義、ワークショップ、フィールドワーク
人材育成の内容	名護市の交通課題およびそれらの解決策となり得るモビリティ技術に関する講義、名護市に縁のある事業者と地元学生との共創ワークショップ、フィールドワークを通じて、名護市の交通課題を整理し、各地域の課題解決に向けたモビリティの導入案とそのビジネスモデルを作成できる人材を育成する。同時に、地元においてワークショップ等を企画・運営できる人材を育成する。
想定受講人数	20名程度(事業者15名、地元学生(名桜大、沖縄高専、沖縄国際大学)5名を想定)
想定育成人数	20名程度(事業者15名、地元学生(名桜大、沖縄高専、沖縄国際大学)5名を想定)

現状・課題

(地域交通に係る人材の現状・課題)

名護市では、高校生の通学や高齢者の通院、買い物が家族の送迎に大きく依存しており、単身世帯や高齢夫婦世帯で自動車を保有していない世帯も一定の割合で存在している。また、公共交通のサービス水準が十分でないため、交通弱者が自律的に移動することが難しく、外出をあきらめたり控えたりすることが慢性的に発生していることが住民アンケートから明らかになっている。

市街地や人口が集積している地域でも交通空白地が存在しており、コミュニティバスの運行が行われているが、バスやタクシーの運転手不足により、移動手段の供給側も厳しい状況にある。このような地域交通の課題がある一方で、自動車移動を中心とする生活が成り立っており、地元の企業や住民がこれらの課題に向き合う機会は少ない。進行する高齢化により、自動車の運転に不安を感じる人が増加しているものの、地元主体で具体的な課題解決に取り組むことや、それを推進するためのワークショップ等の企画・運営、実際の事業に落とし込むことは容易ではない。

名護市では、このような地域交通の課題解決を牽引する人材およびそのためのノウハウが不足しているという現状がある。

運輸局・運輸支局
への事前相談

内閣府 沖縄総合事務局
運輸部 企画室

令和5年度共創モデル実証
プロジェクトの補助有無

無

—

名護市の地域交通課題解決を担うモビリティ人材育成事業

応募様式A

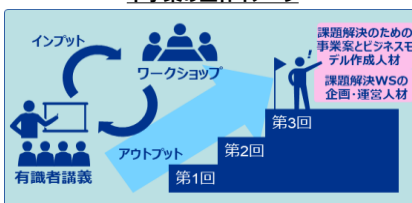
一般社団法人 名護スマートシティ推進協議会

取組の概要

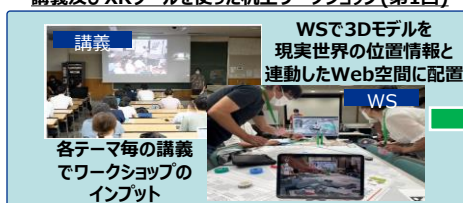
(事業の概要)

- 今回の事業では、名護市の公共交通課題を学ぶ講義と、それらを解決するための事業案を**事業者と将来を担う地元学生が一体となって共創するワークショップ（WS）**を行う。交通課題地域や交通空白地に導入する新たなモビリティサービスや交通手段相互の連携方法などを検討し、**次年度以降に事業として実施するための事業案やビジネスモデルを作成できる人材と今後継続的に同様のWSを地元で企画・運営できる人材**を育成することを目的とする。
- 名護市の公共交通の課題解決を目標に、各回のテーマに沿った講義を実施する。ワークショップ（WS）には、**名護市スマートシティコンソーシアム**（名護スマートシティ推進協議会が運営する名護の地域課題解決検討・活動を推進する会費制活動）から**交通分野以外の事業者も募り、様々な視点で課題解決を目指す**。最終的には、**課題解決に実効性のある事業案と収益性のあるビジネスモデルの作成、それらの検討ができる地元人材の育成を目指す**。
- ワークショップ（WS）ではXR技術を取り入れ、XRデバイスやタブレットを通して現実空間にモビリティや施設の3Dモデルを投影することで、リアリティを確保する。これにより、実機の手配や輸送費などの高額な実証コストを緩和し、参加者にとってわかりやすくインパクトのある手法を用いて活発な議論を促す。

本事業の全体イメージ



講義及びXRツールを使った机上ワークショップ(第1回)



XRデバイスやタブレットを使ったまちあるきとワークショップ(第2回)



公共交通課題解決

ビジネスモデル作成(第3回)



※上記の写真・画像は全てイメージ(出典元：ホロラボ株式会社)

プログラム実施に必要な関係者

関係者の役割

一社名 名護スマートシティ 推進協議会	KPMGコンサルティング(株) ※コンソーシアムにも参画		- 本事業全体の企画・運営、及びPMO - ワークショップで作成する地域交通課題解決のためのビジネスモデル作成に関する知見の提供
	名護スマートシティ	(株)ホロラボ	- XR技術を用いたワークショップの企画・運営、及び(株)MEDIAFLAGへのワークショップ企画・運営手法の知見提供 - ワークショップで使用するXR技術を用いたツール提供と追加CGデータ準備、及び(株)PUREWORKSへのXR技術知見提供
	名護スマートシティ	(株)MEDIAFLAG ※地元事業者	XR技術を用いたワークショップの企画・運営
	名護スマートシティ	(株)PUREWORKS ※地元事業者	ワークショップで使用するXR技術を用いたツール提供と追加CGデータ準備
	名護スマートシティ	名桜大学・沖縄高等専門学校 沖縄国際大学	育成対象となるモビリティ人材の提供(ワークショップ参加者の提供)
	名護スマートシティ	沖縄トヨタ自動車(株)、(株)マクニカ	- ワークショップにおける知見(自動運転、デマンド車両、コンパクトモビリティ、地域交通に関するデータ等)の提供 - 育成対象となるモビリティ人材の提供(ワークショップ参加者の提供)

事業主体において、これまで同種の育成事業に取り組んだ実績の有無

有

KPMGコンサルティング(株)

以下の令和5年度地域交通共創モデル実証プロジェクト人材育成事業に共創パートナーとして参画

- ・ 帯広市大空地区モビリティ社会次世代人材育成事業
- ・ さいたま市地域交通共創人材・コーディネーター育成事業 等

一般社団法人 名護スマートシティ推進協議会

取組の詳細

（事業実施手順・スケジュール）

第1・2回で地域公共交通の課題とその解決策案の整理をXRツールを用いて実施し、第3回で課題解決に向けたビジネスモデル案の策定を行う。

第1回開催		インプット		WSテーマ		アウトプット			
有識者講義		・ 名護市の地域公共交通の課題に関する講義 ・ 自動運転、次世代モビリティ等の知見に関する講義 ・ WSで利用するデジタルツインツールに関する講義		第1回WS		・ 名護市の交通事情に関する課題認識の共有 ・ 名護市の交通課題解決案の作成		・ 名護市の交通課題解決案を作成するためのマンダラチャートをグループで作成	
第2回開催		インプット		WSテーマ		アウトプット			
第1回WS結果振り返り		・ 第1回WSで作成したマンダラチャート内の名護市の交通課題解決案		第2回WS		・ 第1回WSで作成した交通課題解決案を5W1Hで分析・整理 ・ 交通課題解決案をXRで具現化		・ 5W1Hで整理した、交通課題解決案の詳細、及びXRで具現化した将来のまちの姿	
第3回開催		インプット		WSテーマ		アウトプット			
第2回WS結果振り返り		・ 第2回WSで作成した名護市の交通課題解決案詳細		第3回WS		・ 名護市の交通課題解決に資する、モビリティビジネスモデル策定		・ 名護市での次年度実施を想定した課題解決案とモビリティビジネスモデル、およびその発表	
有識者講義		・ ビジネスモデル作成に関する講義							

実施者		6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
一社名護スマートシティ推進協議会	KPMGコンサルティング(株)※コンソーシアムにも参画					◇		◇	◇		
	名護スマートシティコンソーシアム					第1回開催		第2回開催	第3回開催		
	(株)ホロラボ					WS企画・準備					
	(株)MEDIAFLAG					◇WS知見移行	◇XR技術知見移行				
	(株)PUREWORKS					WS企画・準備	WS運営				
							WS・XR準備				
	名桜大学・沖縄高等専門学校・沖縄国際大学						WS参加				
	沖縄トヨタ自動車(株)・(株)マクニカ						◇講義実施	WS参加			

名護市の地域交通課題解決を担うモビリティ人材育成事業

応募様式A

一般社団法人 名護スマートシティ推進協議会

取組の詳細

(地域交通にもたらされる効果)

想定される効果	具体的内容	指標	想定
モビリティ導入などによる地域公共交通課題解決の機運醸成	・本事業の講義・ワークショップを通じて策定するビジネスモデルを基に、来年度以降に実証実験を実施することで、名護市内での新たなモビリティ導入によるビジネスの発展が期待される。また、モビリティによる地域公共交通課題の解決に向けた機運の高まりも期待される。	・名護市の交通課題を解決するための、次年度実施可能なビジネスモデルの策定数	3つ以上

(地域全体に及ぶ効果)

想定される効果	具体的内容	指標	想定
地域の課題に関するワークショップ等を実施できる人材の育成	・本事業で実施するワークショップの企画・運営や、XRツールを用いたワークショップの実施に関する知識を地元の企業や学生に移行することで、今後は地元主導で同様のワークショップを実施できるようになる。これにより、交通課題だけでなく、様々な地域課題の解決手法として活用することが期待できる。	・次年度以降、地元主導でワークショップを運営できる人材の人数	15人以上 (次年度評価)
		・次年度以降のワークショップ開催数	1回以上 (次年度評価)

(補助事業実施後の予定)

本事業で策定したビジネスモデルは、次年度以降、一般社団法人名護スマートシティ推進協議会および協議会を構成する企業の取り組み（実証実験等）として実施する想定。

資金面

一社)名護スマートシティ推進協議会の独自財源を基にした「スマートシティ名護モデル推進補助金」の活用や、構成する企業による実証実験により継続を図る。